

こどもの運動文化活動支援事業実施委託に関する 公募型プロポーザル実施要領

こどもの運動文化活動支援事業実施委託の受託者の選定に当たり、公募型プロポーザル方式による企画競争選定を行うので、次のとおり提案を募集する。

1 業務の目的

児童が授業の終了後に学校施設を活用した運動及び文化活動に参加することで、生涯にわたった運動及び文化活動に親しむきっかけづくりとするために、市内の小学校において様々な活動プログラムを実施する。

2 業務の概要

- (1) 名 称 こどもの運動文化活動支援事業
- (2) 業務の内容
別添「こどもの運動文化活動支援事業実施委託仕様書」のとおり
- (3) 実施者 大府市教育委員会
- (4) 期 間 契約締結日から令和8年3月31日まで

3 見積限度額

金 10,321,520円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

4 プロポーザル方式の採用理由と導入効果

本業務の趣旨を踏まえた提案を広く募集するため、大府市プロポーザル方式等実施要綱第3条第1項第4号の規定に基づき、公募型プロポーザル方式を採用する。これにより、企画提案、業務実施体制、実績等の観点から総合的な審査を行い、最も適切な受託者を選定することができる。

5 プロポーザルの参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次の要件（以下「参加資格要件」という。）を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 大府市の入札参加資格を有する者であり、参加表明書及び企画提案書の提出日に

大府市の競争入札における指名停止又は指名見合わせの措置を受けていない者であること。

- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定に基づく特別清算開始の申立てがなされていない者であること（会社の整理終結の決定がなされた場合を除く。）。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申立てをしていない者又は申立てがなされていない者であること（再生計画認可の決定がなされた場合を除く。）。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申立てをしていない者又は申立てがなされていない者であること（再生計画認可の決定がなされた場合を除く。）。
- (6) 大府市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。）の利益につながる活動を行う者若しくはこれらと密接な関係を有する者でないこと。

6 選定日程

日 程	内 容
令和7年2月10（月）	大府市指名資格審査委員会
令和7年2月14日（金）	プロポーザル実施公告、プロポーザル実施要領等の配付提出、書類等に関する質疑書の受付開始
令和7年2月21日（金）	提出書類に関する質疑書の受付期限
令和7年2月27日（木）	提出書類に関する質疑書に対する回答
令和7年3月6日（木）	参加表明書の提出期限
令和7年3月10日（月）	企画提案書の提出期限、辞退届の提出期限
令和7年3月17日（月）	プレゼンテーション及びヒアリングの実施
同 日	プロポーザル審査委員会での審査・優先交渉権者の選定
令和7年4月15日（火）予定	大府市指名資格審査委員会での優先交渉権者の決定
令和7年4月中旬	契約条件の成立、委託契約の締結

7 応募手続き等

- (1) 提出書類に関する質疑書の受付及び回答

提出期限	令和7年2月21日（金）17時まで
提出要領	参加表明者が提出書類に関する質疑書（様式10）を作成し、電子メー

	ルで事務局に提出すること。なお、提出した際には、電話による着信確認を行うこと。
メールタイトル	公募型プロポーザル提出書類に関する質疑書
回答方法	令和7年2月27日（木）17時までに電子メールで参加表明者全員に回答するとともに、市公式ウェブサイトには回答書を掲載する。

(2) 参加表明書の提出

提出期限	令和7年3月6日（木）17時まで
提出要領	参加表明者が参加表明書を郵送（書留に限る。期限までに必着のこと。）又は持参により事務局に提出すること。
提出書類	①参加表明書（様式1）、②会社概要書（様式2）、③業務実績書（様式3）、④商業登記簿謄本又は登記事項証明書（提出日時点で交付の日から3か月を経過していないものに限る。）
提出部数	1部
その他	期限までに参加表明書の提出がない者からの提案は、受け付けない。

(3) 企画提案書等の提出

提出期限	令和7年3月10日（月）17時まで
提出要領	参加表明者が企画提案書等を郵送（書留に限る。期限までに必着のこと。）又は持参により事務局に提出すること。
提出部数	正本（1部）、副本（6部）
提出書類	①企画提案書（表紙：様式4、本文：任意様式）、②業務責任者調書（様式5）、③業務従事者配置調書（様式6）、④見積書（任意様式）、⑤健康経営優良法人認定（当該年度）の取得を証明する書類（写）、⑥女性活躍に関する都道府県等からの公的機関の認証（あいち女性輝きカンパニー認証制度の認証等）の取得を証明する書類（写） ※ 提案書は、A4判で作成すること。ただし、図表等はA3版を使用することも可能とするが、A4サイズに織り込むこと。 ※ ⑤、⑥を取得している場合には提出すること。

(4) 辞退届の提出

提出期限	令和7年3月10日（月）17時まで
提出要領	参加表明者が辞退届（様式9）を作成し、郵送（書留に限る。期限ま

	でに必着のこと。)又は持参により事務局に提出すること。
その他	辞退の撤回はできない。

8 プロポーザル審査委員会

本プロポーザルにおける審査は、大府市プロポーザル方式等実施要綱第8条の規定に基づきプロポーザル審査委員会において行う。

委員は、次に記載のとおりとする。

職 名	備 考
大府市教育委員会学校教育課長	委員長
大府市立共和西小学校長	
大府市企画政策部企画広報戦略課長	
大府市企画政策部法務財政課長	
大府市教育委員会学校教育課指導主事	
大府市教育委員会学校教育課学校総務係長	

9 企画提案内容に関するプレゼンテーション及びヒアリング

提出された企画提案書等の内容について、次のとおり提案者にプレゼンテーションを求めるとともにプロポーザル審査委員会によるヒアリングを実施する。

(1) 実施時期

令和7年3月17日(月)

※ 日時等の詳細は、企画提案書等の提出期限後に別途通知する。

(2) 実施要領

ア プレゼンテーションの方法は、提案者の任意とする。

イ 時間は、30分以内とし、プレゼンテーションを20分以内、ヒアリング(質問及び回答時間)を10分以内の予定とする。参加者は、3名以内とし、業務従事予定者が1名以上参加すること。

(3) 結果通知

プレゼンテーション及びヒアリングを実施した後に書面(様式7又は8)を発送する。また、電子メールでも通知する。

10 優先交渉権者の選定に関する審査基準

企画提案内容を次に記載する5つの審査基準で評価し、総合評価点を決定する。総合評価点の基準点は60点とし、基準点を超える者で、最高点数の者を第一順位者とし、優

先交渉権者として選定する。

最高点数が同点で2者以上ある場合は、企画構成内容評価の審査項目で点数の高かった者を受託候補者として選定する。

なお、参加表明者が1者のときも大府市プロポーザル方式等実施要綱第7条第3項の規定にかかわらず、審査を実施し、本事業の委託先として適当であると認めた場合（60点以上の場合）は、その者を受託候補者として選定する。

審査方法及び審査基準

- ①審査項目ごとの評価点数の合計点数（加点項目を含む。）で競う「総合評価方式」により行う。
- ②最高点数提案事業者が複数ある場合は、審査委員会の議決により選定する。
- ③評価項目及び点数配分は以下のとおりとする。

評価項目	配点
1 企画構成内容評価	
・本業務への内容理解度	10点
・適切に運営管理体制が構築されているか	15点
・指導者を適切に配置できるか	15点
2 種目の提案内容	
・総合運動コースの種目の内容	15点
・文化活動コースの種目の内容	10点
3 業務遂行能力	
・業務工程は市の要望を実現できるものか	10点
・運営管理のための人員が適切に配置されているか	10点
4 類似業務の評価	10点
・過去に実施した（または実施している）類似業務の実績	
5 見積金額	5点
・価格点 = $5 \times (\text{最低提案価格} / \text{当該提案価格})$ ※四捨五入（採点方法によらない。）※事前に事務局が採点を行う。	
合計	100点

- ④【加点項目】以下の社会貢献度に関する事項に該当する場合には、加点する。

評価項目	配点 (有の場合)
1 健康経営優良法人の認定の有無	1 点
2 女性活躍に関する都道府県等からの公的機関の認証の有無 (あいち女性輝きカンパニー認証制度の認証等)	1 点
合計	2 点

11 その他留意事項

- (1) 提案に係る一切の費用は、提案参加者の負担とする。
- (2) 提出された参加表明書及び提案書等は、提案者への返却及び無断利用は行わない。
- (3) 本提案の審査は、事業者の内定（優先交渉権決定）のために行うものであり、提案内容は尊重するものの、契約の際は改めて協議・調整の後、双方合意に至った場合に契約を締結するものとする。
- (4) 情報公開請求があった場合は、公募型プロポーザル方式による受託候補者決定における公正性及び透明性を高めるとともに、説明責任を果たすため、個人情報の保護に関する法律に基づき情報公開及び情報提供するものとする。

12 プロポーザルに関する事務局等

本業務委託に関する事務局（提出書類等受付窓口）は次のとおりとする。

事 務 局	
住 所	大府市役所 大府市教育委員会学校教育課 〒474-8701 愛知県大府市中央町五丁目70番地
電話／FAX	0562-46-3332／0562-44-0020
電子メール	gakkyo@city.obu.lg.jp
ウェブサイト	http://www.city.obu.aichi.jp/

添 付 資 料

様式 1

参加表明書

令和 7 年 月 日

大府市長 岡村 秀人 様

令和 年 月 日付けで告示がありました「こどもの運動文化活動支援事業実施委託」に係る公募型プロポーザルに参加いたします。

当該プロポーザルの参加資格を有することを申し立てます。

提出者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

連絡先担当者

所 属

氏 名

T E L

F A X

電子メール

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 2

会 社 概 要 書

1 本社本店

会社名	フリガナ		
代表者名 (職・氏名)	フリガナ		
所在地			
業務内容			
設立年月日		資本金	
電話番号		F A X 番号	
電子メール			

2 業務実施支社、支店、営業所

※ 本社本店が業務を実施する場合は、会社名欄に「全て同上」と記載してください。

会社名	フリガナ		
代表者名 (職・氏名)	フリガナ		
所在地			
業務内容			
設立年月日		資本金	
電話番号		F A X 番号	
電子メール			

3 従業員数

※ 本社本店が業務を実施する場合は、本社本店欄にのみ記入してください。

区分	事務系	技術系	合計
本社本店	人	人	人
業務実施支社、支店、営業所	人	人	人

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 3

業 務 実 績 書

1	業 務 名	
	発 注 元	
	業務内容 【契約金額】	【 円】
	履行期間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
2	業 務 名	
	発 注 元	
	業務内容 【契約金額】	【 円】
	履行期間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
3	業 務 名	
	発 注 元	
	業務内容 【契約金額】	【 円】
	履行期間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
4	業 務 名	
	発 注 元	
	業務内容 【契約金額】	【 円】
	履行期間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
5	業 務 名	
	発 注 元	
	業務内容 【契約金額】	【 円】
	履行期間	自： 年 月 日 至： 年 月 日

※ 業務実績は、令和元年度から令和５年度までに、本業務に類似する事業に関する業務実績がある場合に記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式４

企画提案書

令和7年 月 日

大府市長 岡村 秀人 様

令和7年 月 日付けで告示がありました「こどもの運動文化活動支援事業実施委託」に係る公募型プロポーザルの企画提案書類を提出します。

提出者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

連絡先担当者

所 属

氏 名

T E L

F A X

電子メール

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式5

業務責任者調書

フリ 氏	ガナ 名		社名・所属・ 役職		
経歴 職歴 (和暦)		(大学短大、高専等卒業以後の経歴・職歴)			
		年		卒業	
		年		入社	
		年			
過去5年以内の同種業務実績	業 務 名	業務概要		契約 年月日	発注者
手持ち業務の状況・予定	業 務 名	履行期間	業務内容		

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式6

業務従事者配置調書

役 割	氏名・所属・役職	実務経験年数	主な業務の実績
	氏名 所属 役職	実務経験年数 年	
	氏名 所属 役職	実務経験年数 年	
	氏名 所属 役職	実務経験年数 年	
	氏名 所属 役職	実務経験年数 年	

※ 配置を予定している者全員について記入すること。主な業務実績には、各業務従事者の業務実績の名称（例：〇〇業務）と役割（例：指導者管理担当）を記入すること。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする
様式7

第 号
令和 7 年 月 日

様

大府市長 岡村 秀人

こどもの運動文化活動支援事業実施委託公募型プロポーザルの審査結果について（通知）

このことについて、提出書類等を審査した結果、貴社を下記のとおり本委託業務の優先交渉権者として決定しましたので通知します。

記

1 審査結果

〇〇〇〇	(〇〇点)	特定
〇〇〇〇	(〇〇点)	
〇〇〇〇	(〇〇点)	

2 貴案に対する講評

問い合わせ先

大府市教育委員会 学校教育課

TEL 0562-46-3332 FAX 0562-44-0020

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 8

第 号
令和 7 年 月 日

様

大府市長 岡村 秀人

こどもの運動文化活動支援事業実施委託公募型プロポーザルの審査結果について（通知）

このことについて、提出書類等を審査した結果、貴社を下記のとおり本委託業務の第○順位者として決定しました。今回のプロポーザルの実施に当たり、貴重な時間を頂戴したことを感謝するとともに、今後も本市への御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1 審査結果

○○○○	(○○点)	特定
○○○○	(○○点)	
○○○○	(○○点)	

2 貴案に対する講評

問い合わせ先

大府市教育委員会 学校教育課

TEL 0562-46-3332 FAX 0562-44-0020

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 9

令和7年 月 日

辞 退 届

大府市長 岡村 秀人 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「こどもの運動文化活動支援事業実施委託」に係る公募型プロポーザルについて、都合により辞退します。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式10

こどもの運動文化活動支援事業実施委託公募型プロポーザル提出書類に関する質疑書

質問者名

質 問 日 令和7年 月 日

No.	該当箇所 (資料、ページ、項目 等)	質 問	回 答
1	実施要領 ○ページ ○○○○について		
2			
3			

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。